

会 議 概 要

会 議 名 称	人権尊重の明るい伊那市づくり審議会
日 時	令和３年２月４日（木） 午後１時３０分～午後２時３０分
場 所	伊那市役所 多目的ホール
会議事項・概要	
1 開 会	副会長
2 挨 拶	会長 コロナ禍で、今年度は中止せざる得ない事業などあったことと思うが、そんな中で工夫をして取組んだ人権に関する事業の実績を事務局から報告いただき、そのことについて委員の皆様からご意見をいただきたい。また、人権問題の課題である２つの項目について、意見交換を行い、情報共有や今後の事業へ繋げて行くことが出来れば良いと思う。
3 協議事項（会長進行）	（１） 令和２年度人権事業実績報告 ・資料により、関係 10 課の令和２年度人権事業の実績及び課題に関する工夫を報告。 （質疑応答） 委 員：「自殺対策事業、精神保健事業」の実績について、ＳＯＳの出し方に関する教育を中学校４校で実施したとある。これはすばらしい。どこへどうやって助けを求めるのかという教育をやってほしい。できれば高齢者を対象とする事業も計画してほしい。 関連して、「養育支援ネットワーク事業、子どもの虐待予防事業」の工夫中で、参加者から自助グループの方法は満足感があるという結果からもわかるように、今後もこのような心の内を話せる機会を設けてほしい。 健康推進課：中学校でのＳＯＳの出し方教育は、今年度から新たに取り組んだ。学校の協力を得ながら、市の保健師がクラスに入って話をさせていただき、啓発チラシを配布した。生徒からは、心の相談をしてよい大人がいることがわかった等の感想をいただいている。今後も高齢者や子育て世代を対象に広く啓発活動を計画していきたい。 会 長：コロナ禍で、誹謗中傷など人権問題にかかわって行政として具体的に対応した事例は何かあるのか。 企画政策課：新型コロナウイルス感染症に関連した誹謗中傷への防止対策として、啓発活動を実施している。伊那ケーブルテレビでは、上伊那広域 8 市町村の首長が呼びかけを行っている。また、相談があれば長野県等の専門窓口へ繋げていく。 （２） 意見交換 ① テーマ「新型コロナウイルス感染症に関連した人権問題について」 会 長：新型コロナウイルス感染症に関連した人権問題については、身近な問題として、公民館でも学習会を開催した。日本赤十字社が作成した「新型コロナウイルスの３つの顔を知ろ

う！」という資料に、このウイルスが怖いのは「病気としての感染症」「不安と恐れ」「嫌悪・偏見・差別」の3つの顔を持っていて、この3つが負のスパイラルとなって社会に大きな不安を広げているとある。

「嫌悪・偏見・差別」を防ぐためには、偏見や差別的な言動に同調せず、確かな情報に基づいた行動をすること、そして感染を拡大させないように頑張っているすべての人に感謝する気持ちを持つことが大切だと教えられた。

委員：新型コロナウイルス感染症の「3つの感染症」についてどの方も認めて、わかってはいることだと思う。わかってはいながらも実際はできないのではないかな。

子どもは素直なので、大人の話していること、行動、考え方をそのまますんなり受け入れる。大人は、ラインやSNS等で得たかなり具体的な内容を子どもの前で話して、子どもに知られ、子どもを不安な気持ちにさせている。実際に知り合いが差別をうけているという事実を校長講話で子ども達に伝えた。なるべく早く事実を伝える事が重要だと思う。研修会等へ参加する人は、大丈夫でも、参加されない人や地域へ研修内容が広まっていけない。啓発方法について引き続き検討してほしい。

会長：いち早く対応したことにより、人権侵害に繋がらなかったという努力をされた事例を話していただいた。大人の行動が子どもに真っ直ぐに伝わる。正しい情報も間違った情報もごちゃ混ぜになって伝わっていく。コロナ禍をとおして基本的な人権問題への対応を考える機会になった。

② テーマ「子どもの貧困対策について」

子育て支援課：子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づき、今年度は実態調査、分析を行い、国の子どもの貧困対策に関する大綱及び県の計画を勘案し、来年度伊那市の計画を策定する。伊那市でも経済的に困難な家庭が増えている現状がある。特にひとり親家庭は、生活保護を受給しないまでも、経済的に困難な家庭が増えている。食糧支援や児童扶養手当などを前借で家計をまわしている家庭もある。家庭によっては、不登校や引きこもりの子どもが、スマホのゲームで課金し大金を請求された事例もある。親が子どもと毎日向き合うことにイライラして虐待行為をするなどの事例もあり、虐待の要因に貧困がある。行政による継続的な支援が必要である。伊那市と伊那市社会福祉協議会では、貧困家庭への支援として、フードドライブやふれあい食堂など、コロナ禍で開催が困難の中ではあるが、いろいろな工夫をしながら取組みを行っている。民間団体による見守りや支援活動もある。

委員：コロナ禍で保護者が職を失ったり、誹謗中傷で働けなくなったりして、子どもが親から支援を受けられない、見放されてしまう状況があるのではないかな。地域で見守りをしていく必要がある。

委員：子ども食堂ができなくなって、配食をしている地域もある。伊那はどうしているか心配していた。本当に困っている人に支援をしてほしい。検診は、予定どおり実施できているのか。

会長：ふれあい食堂に2回参加する機会があった。学習支援をして、弁当を渡した。別件で、小学校の休校中に昼食弁当を提供いただいたという支援に対して、学校から感謝の言葉を聞いた。

子育て支援課：子どもへの配食は、把握できる範囲で対応している。市内の子どもカフェに集まらないとか、地域から寄せられた食材を利用する機会を作れないという事はあったが、弁当を配るなどできることを実施した。

健康推進課：検診については、延期して実施したものもあるが、すべて実施できた。受診率は、例年より下がっている。乳幼児健診は、中止した時期もあったが、日程を変更して実施できている。

委 員：支援を受けていない家庭の中にも、いろいろな事情や気持ちはあると思うが受けたい家庭はあるのではないか。気軽にＳＯＳが出せるよう支援の手を広げる必要がある。

子育て支援課：自分で助けてと言える家庭ばかりではないと感じている。いただいた意見は、計画策定の際には、反映出来るよう考えていきたい。

会 長：市から状況を伺う中で、これで良いのではなく、更に対策を考えているという姿勢がわかり、委員の皆様から感じていることや実態を伺うことができた。

企画部長：いただいた意見は、審議会に出席している人権施策担当課で共有し、事業へ繋げていく。意見交換の中では、コロナ禍における差別の要因として、改めて大人の行動による子どもへの影響力の大きさを考えさせられた。行政として出来ることは啓発であるが、講演会やワークショップなどの手法を取り入れて啓発しても、思いを届けたい人に繋がられているのかが大きな課題だと感じた。今後も、地域、企業等と連携をとり官民一緒になってご協力いただきながら取組んでいきたい。

4 その他 なし

5 閉 会 副会長